

事務事業名		指定管理者選定委員会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり						新規事業・継続事業	継続事業			
	施策	1 効率的な行政経営の推進						実施計画事業・一般事業	実施計画事業			
	基本事業	3 民間活力の活用の推進						市単独事業・国県補助事業	市単独事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業	任意的事業				
	216	一般	2	1	1	指定管理者選定委員会運営事業	実施方法	直営				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市公の施設に係る指定 管理者の指定の手続き等に 関する条例施行規則	事業分類	審議会・協議会等運営事業				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長マニフェスト	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)																		
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)															
指定管理者制度を導入する施設において、新規導入や更新をする際に指定管理者選定委員会を開き指定管理者候補者を選定する。指定管理者選定委員会では、公募の場合は施設所管課からの概要説明→委員からの質問→応募者のプレゼンテーション→応募者への質問→施設所管課への質問→採点→候補者決定の流れで行う。 指名の場合は、施設所管課からの概要及び指名の理由説明→委員からの質問→同意→候補者決定の流れで行う。			第1回選定委員会(9/30)・・・佐野新都市バスターミナル、蓬山ログビレッジ、根古屋森林公園、ためふるさと館、道の駅どまんなかたぬま、観光物産会館、みかも山観光物産会館 第2回選定委員会(10/8)・・・作原野外活動施設、障がい者福祉の家、障がい者南福祉の家、大橋高齢者生きがい工房、大橋シルバーワークプラザ、田沼シルバーワークプラザ、田之入老人福祉センター、茂呂山老人福祉センター、田沼老人福祉センター、遠原の里福祉センター、遠原の里デイサービスセンター、葛生あくと福祉センター、葛生あくと高齢者生きがい工房、石塚デイサービスセンター、葛生あくとデイサービスセンター 第3回選定委員会(11/6)・・・大伏デイサービスセンター 上記内容で、平成27年4月1日からの更新に向けて選定委員会を開催し、指定管理者候補者を選定した。															
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	委員会開催数		回	3	3	2	3	3	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																		
①佐野市指定管理者選定委員会(委員) ②公の施設			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	委員数		人	13	11	9	8	9	
					437	437	436	435	435	公の施設数		箇所	29	23	8	27	30	
										審査件数(施設数)		件						
目的																		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	指定管理者候補者を選定する委員会を適切に運営し、指定管理者としてふさわしい団体等を選定する。		審査した団体数	団体	9	11	4	5	15
										候補者となった団体数		団体	5	11	2	3	14	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)																		
行政サービスの質が維持・向上された事務事業の民間委託等がなされる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	指定管理者制度導入施設数		施設	76	76	76	77	77	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	25	25	35	35	35	
	事業費計(A)	千円	25	25	35	35	35	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報奨金	25	報奨金	25	報奨金	35
	人件費	人	3	3	3	3	3	
	のべ業務時間	時間	120	120	120	120		
	人件費計(B)	千円	467	473	473	473		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	492	498	508	508		

事務事業名	指定管理者選定委員会運営事業	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	公の施設の管理については、委託先が公共的団体等に限定されていたが、民間能力の活用等を図るため、平成15年6月に地方自治法が一部改正され、法人その他の団体に幅広くゆだねることができるようになり、これに伴い、適切な団体等を選定するため本委員会が設置された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子高齢社会の進展や情報通信技術(ICT)の急速な進展など大きな変革期を迎え、地方自治体においては、これらに加え、地方分権の進展や地方財政に係る三位一体の改革により、行政改革が進められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地元を優先するような選定にすべきとの指摘がある

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 指定管理者制度の導入は行政改革の一環としてとらえられており、適正な候補者を選定することは市の政策に沿うものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
市が行わなければならない	理由・改善案 指定管理者候補者の選定は公正・公平が求められており、外部からの学識経験者を含む本委員会を市が設置することは妥当である。	
③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
妥当である	理由・改善案 指定管理者選定委員会の運営にあたり、対象が委員及び公の施設であるので、対象と意図は実態とあっており妥当である。	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 指定管理者選定委員会については、委員会の開催のため、今のやり方を継続して実施する必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 指定管理者制度推進事務 指定管理者制度推進事務の一部がこの選定委員会のため、連携している。 *類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費については外部委員への最低限の謝礼であり削減余地はない。また、人件費についても、選定委員会に向けた資料作りも必要最低限のところで行っているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 外部学識経験者及び内部の委員で構成している委員会であり、受益者負担の考え方は取り入れられない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	地方自治法の改正により、指定管理者制度が変わってしまった場合はこの選定委員会は不必要になる。また、指定管理者制度を導入する必要がないと判断された場合も事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"> </td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td> </td> <td> </td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td> </td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			